

---

# ア ジ ア 経 済

---

第43巻 第3号

2002年3月

## 目 次

### 論 文

- 国有企業における経営者の能力・努力と経営効率……………劉 徳 強…… 2  
——中国鉄鋼企業に関する実証研究——

### 研究ノート

- 中央アジア諸国の政府—企業間関係と経済成果……………岩 崎 一 郎……29  
——命令国家 対 救济国家——
- 文化大革命期社会運動における構造的矛盾と派閥主義……………金 野 純……50  
——上海労働者運動内部の分化構造を手掛かりとして——

### 書 評

- 西川潤編著『アジアの内発的発展』……………久 保 康 之……72
- Mushtaq H. Khan and Jomo K. S. eds., *Rents, Rent-Seeking  
and Economic Development: Theory and Evidence in Asia* ……加 藤 学……76
- Maris Boyd Gillette, *Between Mecca and Beijing: Modernization  
and Consumption among Urban Chinese Muslims* ……李 天 国……82
- 柳澤和也著『近代中国における農家経営と土地所有——  
1920～30年代華北・華中地域の構造と変動——』……………小 田 則 子……86
- 鹿錫俊著『中国国民政府の対日政策 1931-1933』……………内 田 尚 孝……91
-

# 小倉武一先生を偲んで

## 山澤逸平

(日本貿易振興会・アジア経済研究所所長)

1972年から4年間アジア経済研究所会長を勤められた小倉武一先生が2月14日に逝去された。先生はその前にも1964年から理事、1967年から所長を勤められたから、合計11年間「アジ研暮らし」(『農政・税制・書生—私の履歴書—』日本経済新聞社1992年)をなさった。創立当初から所長、会長を歴任された東畑精一先生から「発展途上国の勉強をしてみたらどうか」(同上書)と勧められて就任され、その後を継がれて、アジ研の学風を育てられた方である。

先生は1974年から16年間政府税制調査会会長を勤められ、消費税導入等の税制改革を実現したことで知られているが、元々は農林省出身である。東京帝国大学法学部をご卒業後、「貢取りやサーベル持ちにはなりたくない」(同上書)ということで、1934年に当時の農林省に入省され、事務次官まで勤め上げられて1961年に退官されたが、その間農地改革の実施や農業基本法の成立などの日本農政の根幹に携わった。アジ研在職中にも米価審議会の会長を勤められている。

官僚として大きな実績を残された小倉先生だが、研究や著作活動も活発で、『土地立法の史的考察』(1951)で学位を取られ、農政関係の多数の著作を刊行され、論文を発表しておられる。農林省在職中には東京大学農学部講師(1947-1961)もされた。アジ研暮らしの間「どの程度アジ研の研究

活動に寄与したかと問われると甚だ恥ずかしい。2,3の論文の執筆にかかわったにすぎない」(同上書)とおっしゃるが、所内の研究会にはよく顔を出され、いろいろ質問して若手研究者を励まされたそうである。会長を辞められた後もアジ研が

幕張に移転するまで研究会への出席は続けられ、毎年一度は農業関係の報告をご自身でなさった。キューバ製糖業の報告をした若手研究者がサトウキビの収穫を見たことがないと聞いて、沖縄に見学に送ってくださったこともある。

先生はその後の農政の運営には批判的だった。1995年には『ある門外漢の新農政試論』を自費出版され、30名ほどのアジ研所員とのパネルディスカッションを開いて、丁々発止

と答えておられる。「農業基本法自体が破綻した」という批判へは、「農水省は農業基本法に書いてあるとおりにやっていない」「所得均衡をもつばら米価その他の農産物の価格支持でやろうとした。構造改革を実行しなかった」(『協同農業研究会会報』第30号)。「米の輸入反対の論拠に食料の安全保障論なるものがあるが、外国の七倍も八倍も高い米を作っておいて、何が安全保障といえようか」「輸入反対を唱えるだけでなく、自由化に耐えうる強い農業を目指し、本気で自活、再生への道を考える時期である」(『農政・税制・書生』)。事態は現在でも少しも進展していない。先生のご叱正を肝に銘じつつ、先生のご冥福を祈りたい。



- 1910年 10月2日、福井県南条郡武生町で出生  
 1928年 第三高等学校入学  
 1934年 東京帝国大学法学部卒業、農林省入省  
 1938～40年 歩兵第19連隊補充隊臨時召集（福井県敦賀—中国山西省離石）  
 1941～42年 仏領印度支那郡派遣特命全権大使随員（ハノイ）  
 1943～45年 農林省総務局企業課長、装備課長、価格金融課長  
 1946～49年 農林省農政局農政課長、農地改革法案主査  
 1947～61年 東京大学農学部講師  
 1949年 経済局統計調査部長、農業総合研究所  
 1950年 大臣官房企画室長、農業改良局長  
 1955年 農地局長  
 1956年 食糧庁長官  
 1960年 農業基本法案起草委員長、農林事務次官  
 1961年 退官  
 1962年 農業機械化研究所理事長  
 1964年 アジア経済研究所理事  
 1967年 農政研究センター会長、アジア経済研究所所長  
 1969年 農政審議会会長、米価審議会会長（1974年まで）  
 1972年 アジア経済研究所会長（1975年まで）  
 1974年 税制調査会会長（1990年まで）  
 1975年 日本銀行政策委員会委員（1983年まで）  
 1989年 勲一等旭日大綬章  
 2002年 2月14日死去、91歳

## 主要著作等

## 〔著書・監修〕

- 『学説判例・産業組合法解説』高陽書院 1937年  
 『土地立法の史的考察』農業総合研究所（博士論文） 1951年  
 『農民の社会的性格』農民教育協会 1954年  
 『農業と農民に関する指導の理論』農民教育協会 1955年  
 『農業の将来を考える』家の光協会 1962年  
*Agricultural Development in Modern Japan* 国際農業食糧協会 1963年（編著）  
 『総合農協と専門農協』農政調査委員会 1964年（監修）  
 『日本の農政』岩波書店 1965年  
 『農業における自立経営の道』御茶の水書房（編著） 1965年  
*Agrarian Problems and Agricultural Policy in Japan* アジア経済研究所 1967年  
 『アジアの農業とその開発』アジア経済研究所 1968年（編著）  
 『食管制度を考える』家の光協会 1973年（編著）  
 『日本の地力—技術的・経営的解明』御茶の水書房 1976年（監修）  
 『国際農業協力の現状と課題』農政研究センター 1976年（共編著）  
*Can Japanese Agriculture Survive?* 農政研究センター 1979年  
 『小倉武一著作集』全14巻 農山漁村文化協会 1981-83年  
*Toward Structural Reform of Japanese Agriculture* 農政研究センター 1983年（編著）  
*Cooperation in World Agriculture* 農政研究センター 1985年（共編著）  
 『日本農業は生き残れるか』全3巻 農文協

## 1987年

- 『第三世界の農業政策』アジア経済研究所 1988年（監修）  
 『三問人税制問答』農文協 1988年  
 『農政・税制・書生—私の履歴書—』日本経済新聞社 1992年  
 『ある門外漢の新農政私論』 1995年  
 『小倉武—小論集』全4巻 農文協 1996-97年  
 『砂漠にバラを探せ—コミュニナリズムへの道—』農政研究センター 1997年（編著）

## 〔論文など〕

- 「フランスの農業問題」（土地制度史学会編『農業危機の現段階的性格』御茶の水書房 1963年）  
 「アジアを語る」（『アジア経済』第17巻第1・2号 1976年 東畑精一氏との対談）  
 “Intervention de l'État dans l'agriculture japonaise” Rapport présenté au XIe Congrès International de Droit Comparé, Caracas, 29 Aout-5 Septembre 1982（「日本農業への国家の介入」1982年8月29日～9月5日、カラカスで開催の第11回比較法学国際会議に提出された報告）

## 〔訳書〕

- ジョゼフ・クラッツマン『百億人を養えるか』農文協 1986年  
 ジョイ・タイヴィ『農業生態学』養賢堂 1994年  
 ビエル・クロン『フランスにおける農業と政治』農文協 1995年  
 ドナルド・ウォスター『エコロジーの歴史—自然の摂理—』農文協 1996年

IDE Supporting Members

## アジア経済研究所 賛助会 個人利用会員 入会のご案内

日本貿易振興会アジア経済研究所は、開発途上国・地域の経済、政治、社会等についての調査研究に関わる活動成果を広く普及することを目的に「アジア経済研究所・賛助会員制度」を設けています。

このたび、本研究所をご利用いただく個人を対象とした「個人利用会員制度」を準会員の一つとして設けました。

**入会資格：**研究所の事業活動をご支援、ご賛助下さる個人（18歳以上で、日本国内に住所を有する方）

**会 費：**一口（年額）10,000円

※会費につきましては、前納一括払いをお願いいたします。

なお、年会費につき、新年度までにお申し出のない場合は、以後は継続入会とさせていただきます。

### 個人利用会員特典

#### 1. 出版物・資料の送付

- ・『アジア研ワールド・トレンド』（月刊）：開発途上国の明日を展望する分析情報誌
- ・『アジア経済研究所年報』
- ・『出版目録』

#### 2. 講演会、セミナーのご案内

各種講演会、夏期公開講座（毎年7月開催）、国際シンポジウムなどの参加ご案内をお送りします。

#### 3. 各種料金の割引

- (1) アジア経済研究所の出版物（1割引） ※定期行物は除く
- (2) 講演会、セミナーなどの受講料 ※例 5,000円→3,000円
- (3) 図書館内のコピー料金（図書、地図・マイクロフィルムなどの各種資料） ※例 A 4/50円→30円

お問い合わせ・お申し込み

日本貿易振興会 **アジア経済研究所**

研究支援部 成果普及課（賛助会担当）

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL：043(299)9536/FAX：043(299)9726/E-mail:info@ido.go.jp